

株式メモ

事業年度	毎年5月21日から翌年5月20日まで
定時株主総会	8月
剰余金の配当の基準日	期末配当 5月20日 中間配当 11月20日
単元株式数	100株
証券コード	3035
株式名義書換 株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒406-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 フリーダイヤル0120-78-2031
同取扱次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) <a href="http://www.ktk.gr.jp/">http://www.ktk.gr.jp/</a>

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

# 株主 通信

2007年5月期 <中間>

【2006年5月21日～11月20日】



## ケイティケイ 株式会社

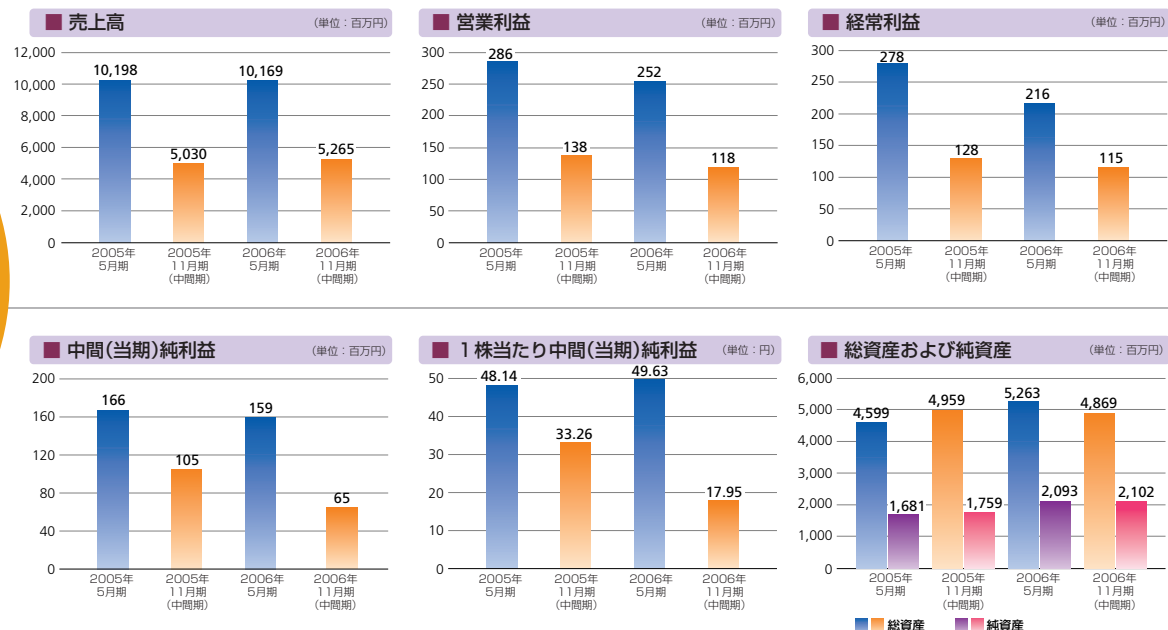
〒461-0001 名古屋市中区泉二丁目3番3号  
TEL.052-931-1881 (代表) FAX.052-932-5459  
<http://www.ktk.gr.jp/>



ktk ケイティケイ 株式会社  
Total Business Support

連結財務  
ハイライト

Financial  
Highlights



連結財務ハイライト

	2005年5月期	2005年11月期(中間期)	2006年5月期	2006年11月期(中間期)
売上高 (百万円)	10,198	5,030	10,169	5,265
営業利益 (百万円)	286	138	252	118
経常利益 (百万円)	278	128	216	115
中間(当期)純利益 (百万円)	166	105	159	65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.14	33.26	49.63	17.95
1株当たり純資産 (円)	525.28	554.18	569.72	572.10
総資産 (百万円)	4,599	4,959	5,263	4,869
純資産 (百万円)	1,681	1,759	2,093	2,102
自己資本比率 (%)	36.6	35.5	39.8	43.2
総資産利益率 (ROA) (%)	3.6	2.2	3.2	1.3
自己資本利益率(ROE) (%)	10.3	6.1	8.5	3.1
総資産経常利益率 (%)	6.1	2.7	4.4	2.3



代表取締役社長  
伊藤 主計

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに2007年5月期中間期(2006年5月21日~2006年11月20日)の事業の概況についてご報告申し上げます。  
当中間期の業績については、売上高全体の65.8%を占めるOAサプライ商品の内、輸入純正トナーカートリッジおよび汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により売上が減少しましたが、リサイクルトナーカートリッジおよびメーカー純正トナーカートリッジや純正インクカートリッジ、PPC用紙の販売が順調に伸びたため、連結売上高は52億65百万円(前年同期比4.7%増)の増収となりました。また、利益につきましては、売上総利益率の低下を利益率の高いリサイクル商品の拡販にて一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、連結経常利益は、1億15百万円(同10.2%減)の減益となりました。

連結中間純利益につきましては、65百万円(同37.5%減)の減益となりました。主な理由としては、前中間連結期間に特別利益として退職給付債務戻入益38百万円を計上していたことが大きく影響しております。

なお、当通期の連結売上高につきましては、輸入純正トナーカートリッジや汎用トナーカートリッジの売上減少分を、リサイクルトナーカートリッジおよびIT商品の拡販ならびにカスタマイズはつするネットの導入案件の推進を図ることで対応し、また連結子会社2社も計画通り推移すると予想しておりますので、当初計画の連結売上高106億4百万円を見込んでおります。

連結経常利益および連結当期純利益につきましては、平成18年12月20日に最終契約締結にてサン電子株式会社より譲受けいたしました電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェアや診療予約サービス等ソフトウェアに関する買収費用、ならびに新たに機能追加、商品力強化のための開発費用等の先行投資が下期に発生するため、当初計画に対し、連結経常利益は45.7%減少の144百万円、連結当期純利益は52.0%減少の73百万円となる見通しです。

なお、電子署名付加サーバなど新規分野の本格スタートを平成20年5月期から予定しております。

平成19年2月

# トップが語る 経営戦略

代表取締役社長 伊藤 主計



長期的な成長ビジョンに向けて、  
デジタル型ビジネスへの構築を加速していきます。

## ■「トータルビジネスサポート企業」への飛躍として

ケイティケイの商品戦略のコンセプトは、お客様のビジネスに必要なものすべてをワンストップショッピングで提供することです。

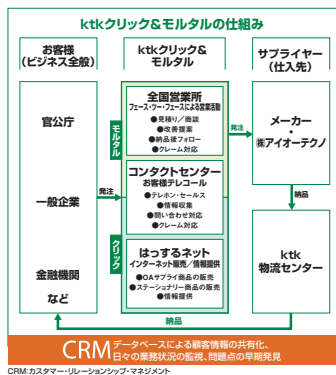
高い技術力に裏打ちされたトナーカートリッジのリサイクル商品やIT商品に代表される付加価値の高い自社開発商品をはじめ、豊富な商品ラインナップと「はっするネット」による効果、効率の高いWeb購買システムの提供など、提案力を活かした商品戦略を展開し、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」する企業への飛躍を目指しております。

## ■マーケティング戦略“ktkクリック&モルタル”の確立を目指す

ケイティケイのマーケティングコンセプトは、“ktkクリック&モルタル”の推進です。

“ktkクリック&モルタル”は、全国22拠点のフェース・ツー・フェースによる営業(モルタル)とWebサイトによる効率的な販売システム(クリック)を融合したもので、「心」と「効率性」を兼ね備えた革新的なマーケティング手法です。

また、「コンタクトセンター」によるテレホン・セールスとCRMによる顧客管理システムの導入にて、より高い顧客満足度を実現するとともに、マーケティング戦略としての“ktkクリック&モルタル”の確立を目指しております。



## ■「はっするネット」とは……

ケイティケイの「はっするネット」は、お客様のご要望から生まれ、何時でも何処からでも簡単にご注文いただける通販サービスです。ステーションリー商品はもとよりOAサプライ商品やリサイクル商品、ギフト商品から名刺まで約26,000アイテムにも及ぶあらゆる商品の購入が可能です。

特に「カスタマイズ はっするネット」は自社開発力をフルに活かし、無料でお客様に最適なWeb購買システムとして提供しております。お客様にとっては、「購入コスト削減」、「購買管理コスト削減」を可能にする便利で安心、効率・効果の高いWeb購買システムとして高い支持をいただき、順調に拡大をしております。

## ■今後の見通しと将来ビジョン

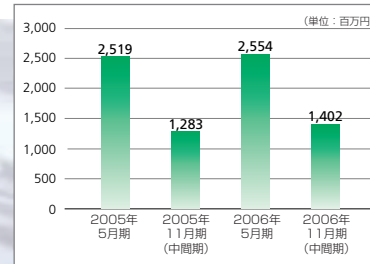
ケイティケイは、次代を担う新たな成長モデルとして商品構成力、マーケティング力、先進技術力の3つの強みを強化することで、さらなる成長を目指しております。

具体的には下記の3本柱を確立することを考えております。

- ① IT商品ではメールセキュリティ分野でトップクラスを目指す。  
(IT商品の柱としてメールセキュリティ関連商品の強化をすることで他社との差別化を図り、太い柱に育てる)
- ② 「ケイティケイ はっするネット」で通販業界上位の仲間入りを目指す。  
(便利なWeb購買システムの提供と営業体制で他社と差別化を図り、太い柱に育てる)
- ③ リサイクルトナーで業界No.1を目指す。  
(カラー化の推進により他社との差別化を図り、さらに太い柱として育てる)  
これら高採算分野を拡充することで、高収益企業への体質改善を図ってまいります。

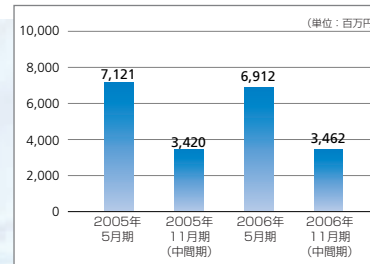
## 品目別の概況【連結】

### リサイクル商品



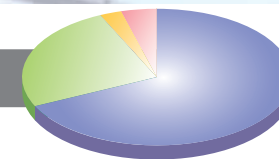
メーカー純正トナーカートリッジが高価なことから経費削減効果が高く、環境にやさしいリサイクルトナーカートリッジは、顧客の高い支持のもと販売数量は堅調でありました。近年、プリンタのカラー化の影響からリサイクル商品においてもカラー商品の販売数量の伸びが大きく、反対にモノクロ商品の伸びは鈍化しています。ドットプリンタは、一部の業界を除き確実に減少しており、リサイクルリボンの販売は低調でありました。  
これらの結果、売上高は1,402百万円となり、前中間期に比べ119百万円(同9.3%増)の増収となりました。

### OAサプライ商品



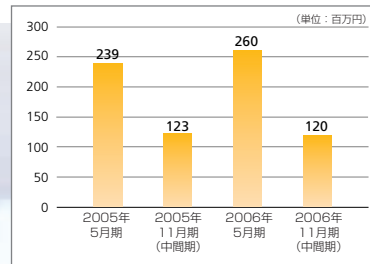
メーカー純正トナーカートリッジの販売は増加しましたが、輸入純正トナーカートリッジおよび汎用トナーカートリッジの入荷不順の影響により、トータルではトナーカートリッジの販売は減少いたしました。  
また、オフィスにおいて気軽にカラー印刷が可能なインクジェットプリンタ用のメーカー純正インクカートリッジの販売とPPC用紙の販売が好調でありました。  
これらの結果、売上高は3,462百万円となり、前中間期に比べ41百万円(同1.2%増)の増収となりました。

### 品目別売上高構成比率



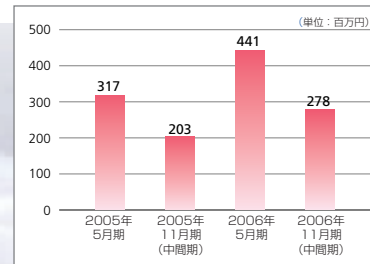
品目	構成比率	売上高 (百万円)
リサイクル商品	26.6%	1,402百万円
OAサプライ商品	65.8%	3,462百万円
IT商品	2.3%	120百万円
その他	5.3%	278百万円

### IT商品



IT商品は、システム開発等の受注が低調であったため、売上が減少いたしました。  
この結果、売上高は120百万円となり、前中間期に比べ2百万円(同1.9%減)の減収となりました。

### その他



Web購買システム「ケイティケイはっするネット」は、既存顧客を中心に順調に会員数を増やしており、約26,000アイテムの豊富なステーションリー商品を中心に着実に実績を積み上げております。  
この結果、売上高は278百万円となり、前中間期に比べ、75百万円(同37.2%増)の増収となりました。



# ハッスル! ハッスル情報

## “電子署名付加サーバおよびメール暗号化サーバソフトウェア”の販売を開始。

ケイティケイは、かねてよりIT事業の柱としてセキュリティ関連商品およびサービス強化を行ってまいりましたが、新たに電子署名付加サーバソフトウェア「SPIS-BOX Sign」(スパイス・ボックス サイン)とメール暗号化サーバソフトウェア「SPIS-BOX Crypt」(スパイス・ボックス クリプト)の高い技術水準を持つ独自ソフトウェアの販売を開始しました。

2008年度より導入される日本版SOX法に対応可能なメールセキュリティソフトウェアとして期待され、今後更なる飛躍を目指します。

### 〈商品概略〉

#### (1)「SPIS-BOX Sign」〈スパイス・ボックス サイン〉

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)型の電子署名付加サーバを構築するためのソフトウェアです。現在、各企業が利用されているメールサーバ、またはメールソフトと本製品を組み合わせることによって、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(またはメールサーバ)を通過するメールに対して、自動的に電子署名を付加することができます。

電子証明書書の管理や電子署名の付加を、SPIS-BOX Signを搭載した電子署名付加サーバ(またはメールサーバ)がすべて対応するため、既存のメール環境にほとんど影響を与えることなく導入することができます。

また、従来クライアント端末ごとに必要であった煩雑な電子証明書書の管理(登録・更新など)が解消されるとともに、人為

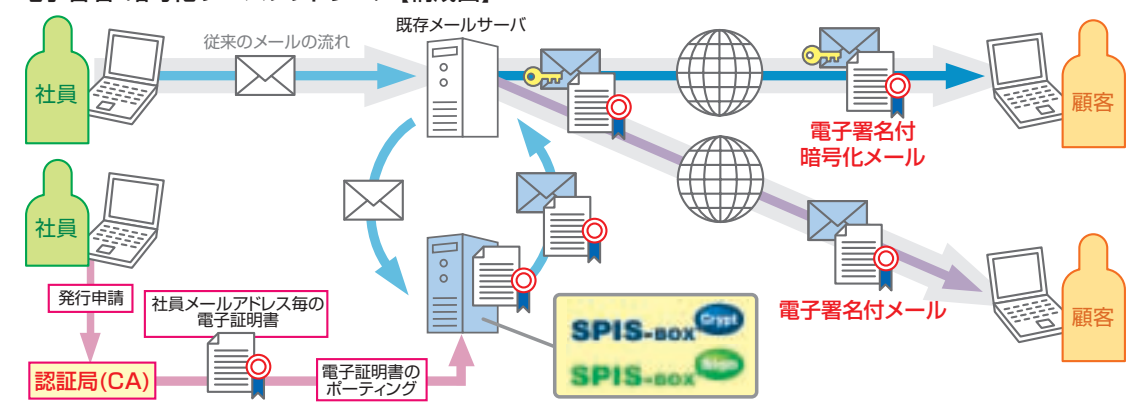
的ミスなどによる電子署名漏れなどの問題も解決できます。

#### (2)「SPIS-BOX Crypt」〈スパイス・ボックス クリプト〉

既存の電子メール環境に対して、ゲートウェイ(Gateway)方式のメール暗号化サーバを構築するためのソフトウェアです。メール暗号化サーバを電子メールが通過する際に、自動的に暗号化して、相手先まで安全にメールを送信します。同サーバには、メールサーバとしての機能も有しているため、既存メールサーバに負荷をかけることなく導入が可能です。

また、ネットワーク上のサーバにて暗号化処理を施すため、従来のメール暗号化の問題とされてきたアーカイブやウィルス・スパムスキャンソフトとの共存運用にも対応できます。(日本版SOX法対策ソリューション[ログ管理、検疫]などと組み合わせも可能となります。)

### 電子署名・暗号化サーバソフトウェア【構成図】



## 中間単体財務諸表【要約】

科目	当中間期 2006年11月20日	前中間期 2005年11月20日	前期 2006年5月20日
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,764,211	2,928,395	3,214,445
固定資産	1,957,372	1,850,992	1,849,337
有形固定資産	1,168,422	1,188,977	1,177,604
無形固定資産	74,307	72,108	70,388
投資その他の資産	714,641	589,907	601,343
資産合計	4,721,583	4,779,388	5,063,782
<b>負債の部</b>			
流動負債	2,435,558	2,786,094	2,769,073
固定負債	304,552	351,785	324,723
負債合計	2,740,110	3,137,880	3,093,796
<b>資本の部</b>			
資本金	-	177,675	-
資本剰余金	-	97,675	-
利益剰余金	-	1,346,553	-
その他有価証券評価差額金	-	19,604	-
資本合計	-	1,641,508	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,779,388	-
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,966,513	-	1,949,248
資本金	294,675	-	294,675
資本剰余金	259,675	-	259,675
利益剰余金	1,412,718	-	1,395,452
自己株式	△ 554	-	△ 554
評価・換算差額等	14,958	-	20,737
純資産合計	1,981,472	-	1,969,985
負債及び純資産合計	4,721,583	-	5,063,782

科目	当中間期 2006年5月21日～ 2006年11月20日	前中間期 2005年5月21日～ 2005年11月20日	前期 2005年5月21日～ 2006年5月20日
売上高	5,171,570	5,038,028	10,183,092
売上原価	4,121,806	3,974,327	8,092,725
売上総利益	1,049,764	1,063,701	2,090,367
販売費及び一般管理費	947,183	932,962	1,861,459
営業利益	102,580	130,739	228,907
営業外収益	26,959	21,143	44,317
営業外費用	14,009	20,683	62,375
経常利益	115,530	131,199	210,850
特別利益	-	38,023	38,023
特別損失	-	-	2,814
税引前中間(当期)純利益	115,530	169,222	246,058
法人税、住民税及び事業税	47,303	43,719	66,523
法人税等調整額	△ 480	17,976	23,109
中間(当期)純利益	68,707	107,526	156,426

### 中間株主資本等変動計算書 (2006年5月21日～2006年11月20日)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	計					利益剰余金合計	
2006年5月20日残高	294,675	259,675	259,675	40,543	1,170,000	184,909	1,354,909	1,395,452	△554	1,949,248	20,737	20,737	1,969,985
中間会計期間中の変動額													
新株の発行													
剰余金の配当						△51,442	△51,442	△51,442		△51,442			△51,442
別途積立金の積立					30,000	△30,000	-	-		-			-
中間純利益						68,707	68,707	68,707		68,707			68,707
自己株式の取得													
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)											△5,778	△5,778	△5,778
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	30,000	△12,734	17,265	17,265	-	17,265	△5,778	△5,778	11,486
2006年11月20日残高	294,675	259,675	259,675	40,543	1,200,000	172,174	1,372,174	1,412,718	△554	1,966,513	14,958	14,958	1,981,472

## 中間連結財務諸表【要約】

科目	当中間期 2006年11月20日	前中間期 2005年11月20日	前期 2006年5月20日
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,950,994	3,108,287	3,416,340
現金及び預金	816,288	876,441	1,261,395
受取手形及び売掛金	1,800,619	1,856,945	1,790,615
有価証券	20,726	20,706	20,710
たな卸資産	301,255	346,448	329,172
繰延税金資産	14,549	15,351	11,208
その他	5,289	2,465	9,470
貸倒引当金	△ 7,735	△ 10,071	△ 6,231
固定資産	1,918,402	1,851,125	1,846,767
有形固定資産	1,191,378	1,215,694	1,201,691
無形固定資産	105,420	73,602	71,755
投資その他の資産	621,602	561,828	573,320
資産合計	4,869,396	4,959,413	5,263,107
<b>負債の部</b>			
流動負債	2,462,246	2,848,075	2,844,972
支払手形及び買掛金	1,238,147	1,526,928	1,557,356
短期借入金	852,240	937,020	901,340
未払法人税等	51,896	46,047	11,576
賞与引当金	2,620	-	-
その他	317,343	338,079	374,699
固定負債	304,979	351,785	324,723
長期借入金	37,650	89,890	60,150
退職給付引当金	350	-	-
役員退職慰労引当金	248,334	236,242	242,298
繰延税金負債	76	-	-
その他	18,568	25,653	22,275
負債合計	2,767,225	3,199,861	3,169,695
<b>資本の部</b>			
資本金	-	177,675	-
資本剰余金	-	97,675	-
利益剰余金	-	1,464,597	-
その他有価証券評価差額金	-	19,604	-
資本合計	-	1,759,552	-
負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,959,413	-
<b>純資産の部</b>			
株主資本	2,087,212	-	2,072,674
資本金	294,675	-	294,675
資本剰余金	259,675	-	259,675
利益剰余金	1,533,416	-	1,518,879
自己株式	△ 554	-	△ 554
評価・換算差額等	14,958	-	20,737
純資産合計	2,102,171	-	2,093,411
負債及び純資産合計	4,869,396	-	5,263,107

### ■資産の部

社内システム投資によりソフトウェア等無形固定資産が増加しましたが、たな卸資産の減少および前期末が金融機関の休日であった関係で現預金、売掛金等が一時的に減少した結果、資産合計は前中間期末と比較して90百万円減少しました。

### ■負債の部

金融機関への借入金の約定返済が順調に進んだことにより有利子負債が減少したことに加え、前期末が金融機関の休日であった関係で買掛金等の支払いが留保されていたことから流動負債を中心に負債合計は前中間期末と比較して432百万円減少しました。

### ■純資産の部

前会計年度末にジャスダック証券取引所への上場に際し、50万株の新株を発行したことにより純資産合計は前中間期末と比較して342百万円増加しました。

科目	当中間期 2006年5月21日～ 2006年11月20日	前中間期 2005年5月21日～ 2005年11月20日	前期 2005年5月21日～ 2006年5月20日
売上高	5,265,285	5,030,332	10,169,165
売上原価	4,097,262	3,891,910	7,916,665
売上総利益	1,168,022	1,138,421	2,252,499
販売費及び一般管理費	1,049,250	999,926	1,999,836
営業利益	118,772	138,495	252,663
営業外収益	5,480	5,511	14,288
受取利息	150	128	215
受取配当金	510	418	906
受取家賃	1,774	1,661	3,229
受取助成金	857	-	3,417
その他	2,188	3,303	6,519
営業外費用	9,188	15,841	50,470
支払利息	7,534	9,113	16,519
上場関連費	-	-	23,761
その他	1,654	6,728	10,189
経常利益	115,063	128,165	216,481
特別利益	-	38,993	38,993
退職給付債務戻入益	-	38,993	38,993
特別損失	-	-	2,814
貯蔵品廃棄損	-	-	2,814
税金等調整前中間(当期)純利益	115,063	167,158	252,660
法人税、住民税及び事業税	50,408	43,789	69,773
法人税等調整額	△1,324	17,767	23,004
中間(当期)純利益	65,979	105,601	159,882

### 中間連結株主資本等変動計算書 (2006年5月21日～2006年11月20日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年5月20日残高	294,675	259,675	1,518,879	△554	2,072,674	20,737	2,093,411
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							
剰余金の配当			△51,442		△51,442		△51,442
中間純利益			65,979		65,979		65,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△5,778	△5,778
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	14,537	-	14,537	△5,778	8,759
2006年11月20日残高	294,675	259,675	1,533,416	△554	2,087,212	14,958	2,102,171

科目	当中間期 2006年5月21日～ 2006年11月20日	前中間期 2005年5月21日～ 2005年11月20日	前期 2005年5月21日～ 2006年5月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,744	404,071	602,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,087	△ 29,326	△ 40,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,042	△ 178,691	34,334
現金及び現金同等物の増減額	△ 416,874	196,054	595,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,409	554,706	554,706
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	733,535	750,760	1,150,409

### ■売上高

リサイクル商品、純正トナーカートリッジ、純正インクカートリッジ、PPC用紙等の販売が堅調に推移したことから売上高は前中間期末と比較して234百万円の増収となりました。

### ■営業利益／経常利益

売上総利益率の低下を利益率の比較の高いリサイクル商品の拡販で一部カバーしましたが、業績を大きく補うまでには至らず、営業利益は前中間期末と比較して19百万円の減益となりました。また、同様に経常利益は13百万円の減益になりました。

### ■税金等調整前中間純利益／中間純利益

前中間期に特別利益として退職給付債務戻入益38百万円を計上していたことが大きく影響して税金等調整前中間純利益は前中間期と比較して52百万円の減益となりました。中間純利益は前中間期末と比較して39百万円の減益となりました。

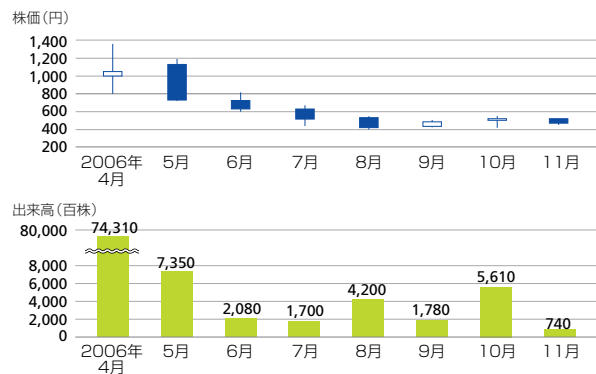
■ 株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,675,000株
(注) 平成18年4月17日付で公募増資による新株50万株を発行しております。	
株主数	354名

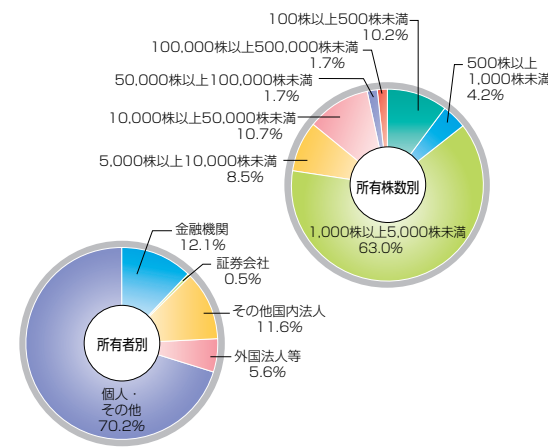
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
加藤道明	870,200
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	203,100
伊藤主計	200,000
厚東和寿	110,000
村木文恵	108,000
ケイティケイ従業員持株会	92,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
加藤進策	84,400
株式会社中京銀行	75,000

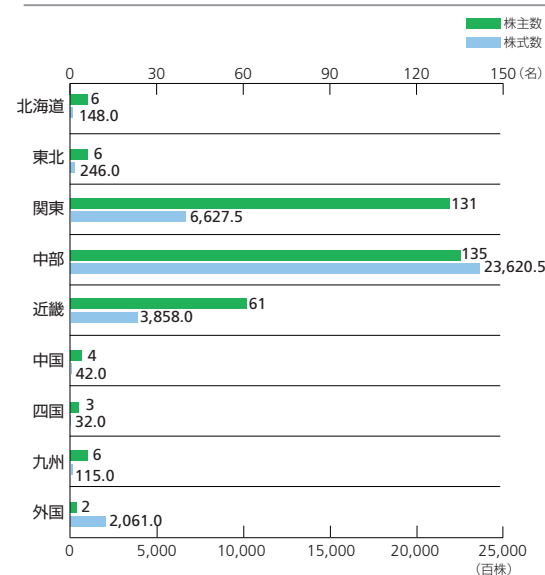
■ 株価の推移



■ 所有者別・所有株数別分布状況



■ 地域別分布状況



■ 会社概要

設立	1971年6月29日
資本金	2億9,467万円
従業員数	190名
(注) 従業員数には、子会社への出向者3名を含み、使用人兼務役員3名および嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの中間期中平均雇用人数15名は含んでおりません。	
事業内容	リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売

■ 取締役および監査役

代表取締役会長	加藤 道明
代表取締役社長	伊藤 主計
取締役 (大阪支店長)	厚東 和寿
取締役 (営業本部長)	荒木 一功
取締役 (管理部長)	木村 裕史
常勤監査役	高橋 省吾
監査役	林崎 正生
監査役	加藤 周三

■ 執行役員

執行役員 (経営企画部長)	赤羽 聡
執行役員 (ソリューション事業部長)	松下 昭二

